

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033014	岩手県	雫石町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			85.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.1%
案内・受付			3.6%	90.3%
電話交換			28.6%	92.9%
公用車運転			75.0%	88.2%
し尿収集			78.6%	97.9%
一般ごみ収集			85.7%	96.5%
学校給食(調理)			50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			85.7%	90.7%
学校用務員事務	○	当園は直営の専任職員を配置して対応予定。	21.4%	34.3%
水道メーター検針			92.9%	99.4%
道路維持補修・清掃等			82.1%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.3%	98.7%
在宅配食サービス			75.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			46.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		13.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		45.4%	46.7%
プール	0	0			0		20.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		90.5%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	4	80.0%	長期入山の期間により期間限定の運営にすること、そして施設の老朽化により必要が見込まないため。	1	指定管理者が少額であり指定管理者導入は見込めないため、今後も直営とする。	81.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者が少額であり指定管理者導入は見込めないため、今後も直営とする。	0		54.5%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		83.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	町の農村行政と一体的な業務を行っており、直営で実施すべき施設と判断したため。	1	農業指導センター内に町嘱託の指導員を配置して管理している施設であり、条件に合う者が見込めないため。	0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		23.5%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅により直営管理しているため、指定管理者が拡大になる見込みがないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	1	50.0%	無料使用部分が多いため、導入が見込めない。	0		15.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	町と一体的な業務を行うことが利用者へのサービスに繋がるため。	0		5.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	利用料金を徴収していないため、指定管理者が拡大になる見込みがないため。	1	条件に合う指定管理者が見込めないため、当園は直営とする。	5.0%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	利用料金を徴収していないため、指定管理者が拡大になる見込みがあるため。	1	条件に合う指定管理者が見込めないため、当園は直営とする。	16.7%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	町の生活学習事業と一体的な業務を行っており、直営で運営すべき施設と判断したため。	5	今後、所管部署の変更や指定管理者を検討していく。	12.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		57.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の保健事業と一体的な業務を行っているため、専門職員を配置した現在の直営での運営が見込めないため。	1	条件に合う指定管理者が見込めないため、当園は直営とする。	33.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		6.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		10.7%	10.7%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体
実施率 委託率
14.3% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド	平成29年度					
検討中	検討状況						
	県内町村会が生産し、自治体情報システムのクラウド化に関する検討会を設置し、現在検討を行っている。						
未実施	実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
21.4% 50.0%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
10.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。